

調査研究助成課題の成果概要(その2)

かかりつけ薬剤師を支援する薬局DX環境の整備と推進に関する調査研究

(一社) 品川区薬剤師会 会長 加藤 肇
星薬科大学薬学部 教授 細江 智夫

1. 調査研究の背景

2040年問題とは、日本の人口構成の変化により、医療・介護・社会保障制度に大きな影響を及ぼすと予測される社会課題のことです。特に高齢者の割合がピークに達する一方で、生産年齢人口が急減するため、医療提供体制の維持が困難になることが予想され、医療提供体制の見直しが必要とされています(図1)。厚生労働省が2015年10月に発表した「患者のための薬局ビジョン」では、薬局薬剤師の役割強化、特にかかりつけ薬局としての機能強化と地域包括ケアシステムへの貢献が提唱されています。こ

のビジョンでは、2025年までにすべての薬局を「かかりつけ薬局」にすることが目標とされています(図2)。かかりつけ薬局が持つべき機能としては、①服薬情

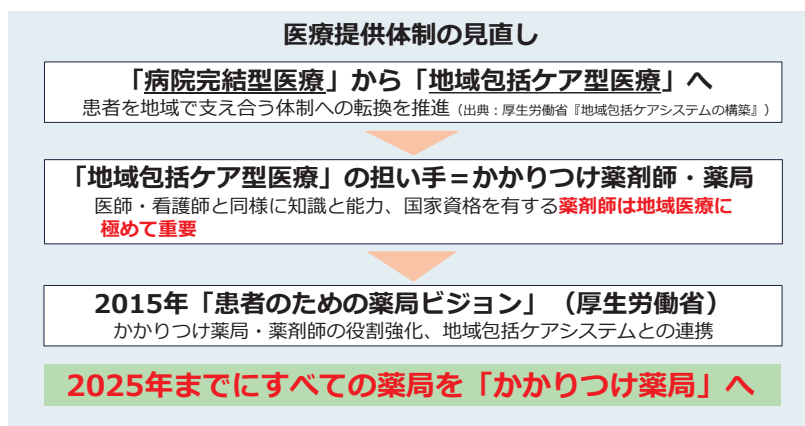


図1 医療・介護・社会保障制度における2040年問題

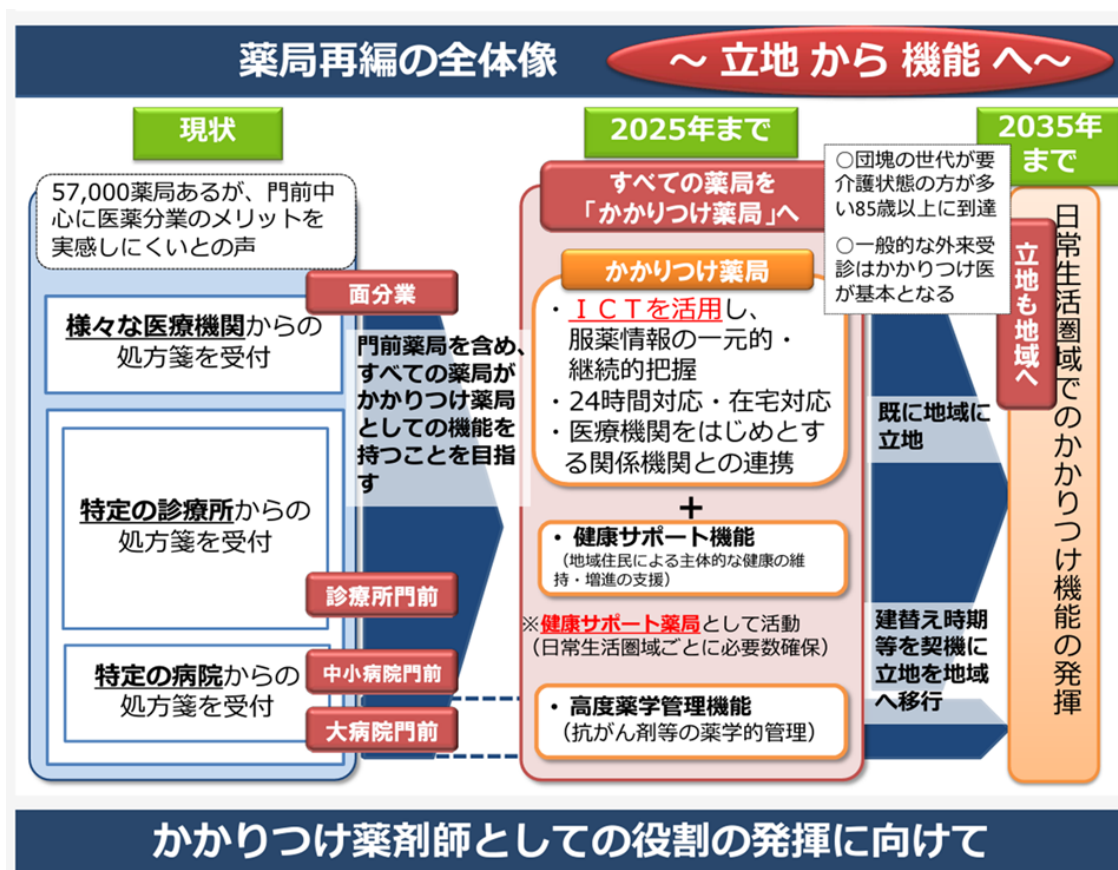


図2 「患者のための薬局ビジョン」(厚生労働省)から抜粋

報の一元的・継続的把握、②24時間対応・在宅対応、③医療機関等との連携の3つが掲げられています(図2)。本調査研究は、かかりつけ薬剤師・薬局の普及が進まない理由を分析し、その普及策を検討するとともに、かかりつけ薬剤師を支援する医療DX化を推進するために薬局に必要とされる情報連携支援ツールを調査研究し、地域包括ケアシステムの中で薬剤師がDX化の推進に果たすべき役割について検討することを目的として実施されました。

2. 調査研究結果

調査の結果、多くの薬剤師はかかりつけ薬剤師になる資格を有しているものの、かかりつけ薬剤師・薬局の普及は現状困難な状況にあることが明らかになりました。例えば、仮に全国民がかかりつけ薬剤師を持った場合、薬剤師一人あたり約300人から400人の患者を継続的に担当する計算となり、現状の業務体制ではほぼ不可能です。実際に、かかりつけ医師が国民の70%に利用されているのに対し、かかりつけ薬剤師の利用は10%程度にとどまっていて、国民の利用が進んでいないのが実情です。

上記以外にも、かかりつけ薬剤師の普及が進まない主な理由として、現状の業務体制では対人対応の時間確保が難しく、薬剤師と患者との連携(薬患連携)が不十分であるため、薬剤師と患者の双方に、かかりつけ薬剤師のメリットが感じられにくいこと、薬剤師の医療DXに関する知識・経験や研修等が不十分であることなどが考えられました。

このような課題解決と、少子高齢化社会に対応し、地域包括ケアシステムを推進するためには、医療DXの

活用が不可欠です。特に、ICTを活用した薬局DXがなければ、かかりつけ薬局に期待される24時間対応や細かな服薬相談の実現は難しいと考えられます。

医療DXの具体的な要素としては、電子処方箋、電子お薬手帳(PHR)、地域医療情報ネットワークなどがあります。電子処方箋は2023年1月に本格導入が始まりましたが、普及は遅れています。医療機関側の導入遅れやベンダー側の対応、費用などが要因と考えられています。電子お薬手帳(PHR)は、電子処方箋やマイナポータルとの連携が重要で、服薬情報の生涯管理や患者フォローアップへの活用が期待されます。また、地域医療情報ネットワークの事例としては、和歌山県の「青洲リンク」があり、災害時だけでなく平時においても医療機関や薬局間での情報共有に活用されています。このようなネットワークは、薬剤師が患者の全体像を把握し、薬学的な管理・指導を行う上で非常に有効です。

また、薬剤師の新しい役割としてデジタル治療(DTx)やデジタルヘルスも期待されています。DTxは、医師の処方箋に基づいてアプリなどを治療に用いるものであり、薬剤師による患者への適切な指導が必要となると考えられています。

3. 今後の課題と提言

今後の課題として、以下の点が挙げられています(図3)。これらの取り組みを進めることで、薬剤師が地域住民の健康増進や維持により貢献できるようになり、健康長寿社会の実現につながることを期待されています。かかりつけ薬剤師・薬局の普及には、医療DXの活用が不可欠であり、そのためには薬剤師の教育研修、そして政策的な後押しが鍵となります。

かかりつけ薬剤師の普及には**DXの活用**が不可欠
薬患連携の強化・教育の充実・政策提言がカギ
健康長寿社会の実現に向け、**薬局DXを推進!**

図3 今後の課題と提言